

## Japanese Translation of Notification of Reasons for Rejection

- Note -

### Reason for Rejection:

- (1) The present application involves “a surface acoustic wave device and a communication apparatus,” this surface acoustic wave device having an unbalanced-balanced conversion function and characterized in that a ground line is provided between adjacent signal terminals [*sic*] so as to surround the signal terminals.
- (2) As a result of an examination, [it is found that] in U.S. 5,949,383, “Antenna Structures Including Baluns” (as in the appended cited example), which was published in September 7, 1999, a ground line and a radio frequency input line that extend in adjacent to each other along the substrate are included in the feed portion of the antenna structure, and a signal terminal is surrounded by the ground line as shown in Figure 5, so that this structure is the same as the characteristic feature of the present application. Accordingly, a novelty cannot be said to exist [in the present application].
- (3) As is described above, the present application involves an invention that was already described in a publication or publicly used prior to the filing of this application, and therefore cannot be said to meet the legally stipulated requirements for a patent invention.

Based on the above conclusions, because the present application does not meet the legally stipulated patent requirements, the decision for rejection was made according to the summary on the basis of [the provisions of] Section 20 (1) (i) of the Patent Law.

拒絶理由通知書の和訳：

－ 記 －

拒絶理由：

- (1) 本願は、不平衡－平衡変換機能を有する弾性表面波装置であり、アースラインが隣り合う信号用端子の間に、信号用端子を囲むように設けられていることを特徴とする「弾性表面波装置及び通信装置」である。
- (2) 調べによると、US 5,949,383、1999 年 9 月 7 日に公告された「Antenna Structures Including Baluns」（添付の引例如く）では、その給電部分に、基板に沿って互いに隣接して延長する無線周波数入力線と接地線とが含まれ、又、図 5 に示すように、信号用端子が接地線に囲まれ、その構成と本願の特徴とは同一であるので、新規性を有するとは言えない。
- (3) 上述したように、本願は、出願前に、既に刊行物に記載され又は公然使用されるものであるので、発明特許の法定要件に該当するとは言えない。

以上の結論によって、本願は特許の法定要件に該当しないので、特許法第 20 条第 1 項の 1 に基づいて、主文のように拒絶査定とする。

当所のコメント：

1. 我が国の専利法（特許法）第 20 条第 1 項の 1 では「出願前、既に刊行物に記載され又は公然使用されるものであるものは、発明特許を取得することはできない」と規定されています。
2. 前記引例の US 5,949,383 は、日本の特公表 2001-521311 号、「バランを含む小型アンテナ構造」（請求の範囲は全く同一である。添付 1 を参照）に対応しており、その図 1 のアンテナ構造の上面図に示すように、中央給電ダイポールアンテナは第 1 の放射部分 21 と第 2 の放射部分 22 とを含み、第 1 の放射部分 21 と第 2 の放射部分 22 は中央給電点 24 から基板 8 に沿って延長すると共に、給電部分は無線周波数入力線 11 と一対の接地線 12a, 12b を含み、接地線 12a, 12b は前記入力線 11 に近接して基板に沿って延長しています。又、引例の段落【0016】には、第 1 の放射部分 21、第 2 の放射部分 22、無線周波数入力線 11、一対の接地線 12a, 12b、及び第 1、第 2 のバラン部分が、好ましくは並列に基板 8 に沿って延長することが記載されています。

3. 前記引例に対しまして、本願発明の特徴は、不平衡－平衡変換機能を有する弾性表面波装置であり、互いに隣り合う信号用端子 10 とシグナルライン 12 との間の圧電基板上に、アースライン 19 が設けられています。又、好ましくは、アースライン 19 は、パット状に形成された信号用端子 10 を囲むように設けられるものであります。このような構成は引例に開示も、示唆もされていませんので、両案は明らかに同一の発明とは言えません。勿論、それにより本願発明の新規性を否定することはできないと考えます。従いまして、当所と致しましては、前記の相違点を挙げて詳しく説明し、両案は異なるものであると主張して審査官の指摘に反論した方が良いと考えます。
4. 又、本願の構成により、信号用端子とシグナルラインとの各接続部の間で発生する橋絡容量をアースラインによって低減できるので、橋絡容量の影響を抑制できると共に、信号伝搬特性を改善できる効果は、引例発明では達成できません。この点も強調して、本願の進歩性を主張するとよいでしょう。
5. 尚、本願は日本でも特許出願をなさっていますが、その結果はいかがでしょうか。もし許可を受けていれば、その資料（他国のものも可）をお送り頂きたいと思います。なぜなら、許可を受けたことにより、本願の新規性が証明されたことになるからです。
6. ご指示により、本願のクレームを電子メールでお送り致します。

以上、ご検討の上、ご指示お願い申し上げます。又、他にご意見がございましたら、ご教示ください。